

市役所における予算・決算に係る会計制度は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、単式簿記では把握できない資産・負債のストック情報や、減価償却等の見えにくいコストがあります。このため、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、民間企業で採用されている複式簿記による発生主義会計の制度により作成した決算書を連結財務書類として公表します。



## 貸借対照表 Balance Sheet

貸借対照表は、会計年度末における「資産」や「負債」などの残高(ストック情報)を表しています。

表左側の「資産」は、庁舎や学校、道路などの固定資産や、現金預金、基金などの流動資産の残高を表していて、合計で1,190億4千万円の資産(財産)を保有していることとなります。

表右側には、地方債(借金)など将来世代が負担する「負債」の残高が749億6千万円あり、「資産」から「負債」を差し引いた440億8千万円が「純資産」となります。

### 資産の部 1,190億4千万円(保有している財産)

<b>固定資産</b>	<b>1,115億8千万円</b>
有形固定資産	936億1千万円
無形固定資産	28億7千万円
投資その他の資産	151億円
<b>流動資産</b>	<b>74億6千万円</b>
現金預金	42億6千万円
未収金	3億円
基金	28億6千万円
その他	4千万円
<b>資産合計</b>	<b>1,190億4千万円</b>

### 負債の部 749億6千万円(将来世代が負担する金額)

<b>固定負債</b>	<b>696億9千万円</b>
地方債等	411億7千万円
退職手当引当金	38億4千万円
その他	246億8千万円
<b>流動負債</b>	<b>52億7千万円</b>
翌年度償還予定地方債	43億5千万円
その他	9億2千万円

### 純資産の部 440億8千万円(現在までの世代が負担した金額)

負債および純資産合計 1,190億4千万円

## 市民1人当たりの貸借対照表

市民1人当たりの貸借対照表は、上の貸借対照表の金額を令和4年3月31日現在の住民基本台帳の人口38,048人で割ったものです。負債(将来世代が負担する金額)は197万円、純資産(現在までの世代が負担した金額)は115万9千円です。負債(将来世代が負担する金額)のうち地方債等の一部は後年度の地方交付税交付金として措置されることとなります。

資産 312万9千円	負債 197万円
	純資産 115万9千円

## 行政コスト計算書 Profit and Loss statement

行政コスト計算書は、民間企業でいう損益計算書に相当するものです。1年間の行政サービスのうち資産形成につながらない、いわゆるソフト面でのサービスにかかった費用を表しています。市役所の活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

<b>経常費用 A</b>	<b>332億4千万円</b>
業務費用	153億8千万円
人件費	45億5千万円
物件費等	99億円
その他の業務費用	9億3千万円
移転費用	178億6千万円
<b>経常収益 B</b>	<b>22億1千万円</b>
使用料及び手数料	15億5千万円
その他	6億6千万円
<b>臨時損失 C</b>	<b>2千万円</b>
<b>臨時利益 D</b>	<b>1千万円</b>

純行政コスト(A-B+C-D) 310億4千万円

移転費用は、扶助費などの社会保障給付や、補助金、他会計繰出金  
が主な内容で、経常費用の約54%を占めています。

## 市民1人当たりの純行政コスト

81万6千円

経常費用	87万4千円	経常収益	5万8千円
業務費用	40万5千円	臨時損失	0千円
(うち人件費:12万円)		臨時利益	0千円
移転費用	46万9千円		

※令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口38,048人で算出しています。